

課税証明書 見本例

書類の名称は自治体によって異なります。自治体職員に確認してください。

例 1

令和 7 年度 市民税・県民税 課税証明書

住所	〇〇県△△市
氏名	□□ ××

年度：令和 7 年度
 証明される期間：令和6年1月～12月
 ※令和7年度の証明書には、令和6年分の収入・所得が記載されます。

令和 6 年分		2,660,000円	年税額	41,900円
市民税	均等割	2,310円	県民税	所得割
		2,500円	均等割	15,300円
				1,000円

合計所得金額の内訳		4,000,000円
(給与支払金額)	給与所得	2,660,000円
	営業等所得	

所得控除額の内訳			
扶養控除	配偶者	特定	老人(内同居)
	無	1人	0人(0人)
	一般	普通障害	特別障害(内同居)
	1人	0人	0人(0人)

配偶者特別控除	円	生命保険料控除	350,000円
医療費控除	円	地震保険料控除	
社会保険料控除	400,000円	基礎控除	

上記のとおり相違ないことを証明します。
 令和7年〇月〇日 △△市長 ○○ ○○

収入・所得の記載があることを確認してください。無収入の場合は「0」、または非表示となることがありますが、そのまま提出してください。

配偶者、扶養人数がアスタリスク「***」で省略されていないか確認してください。

例 2

特別区民税・都民税 課税証明書

住所：〇〇都△△区
 氏名：□□××

相当年度	令和 7 年度(令和 6 年分)		雑損控除額		課税総所得金額	1,250,000円		
所得の内訳	給与所得	(収入金額)	4,000,000円	医療費控除額	上記以外の課税所得			
		(所得金額)	2,660,000円	社会保険料控除額	400,000円	区民税		
	年金所得	(収入金額)		生命保険料控除額	350,000円	均等割り額	15,300円	
		(所得金額)		地震保険料控除額		均等割り額	1,000円	
	営業等所得			扶養控除額	660,000円	都民税	所得割額	23,100円
						均等割り額	2,500円	
						年税額	41,900円	
						参考	扶養人数	2
							特定扶養	1人
							一般扶養	1人
合計所得金額		2,660,000円	所得控除額合計	1,410,000円				

上記のとおり、相違ないことを証明します。

令和7年〇月〇日

△△区長 ○○ ○○

令和 7 年度の証明書は6月以降に発行されます。旧年度分を提出した場合や、必要情報が不足している場合は書類不備（審査不通過）となりますのでご注意ください。